

2020年6月8日

各位

会社名 株式会社新生銀行
代表者名 代表取締役社長 工藤 英之
(コード番号 : 8303 東証第一部)

地方創生を推進する共同会社設立に向けた検討開始について

当行は、SBIホールディングス株式会社、株式会社日本政策投資銀行、株式会社山口フィナンシャルグループ(社名は五十音順)との間で、地方創生を推進するために、その活動主体として地方創生パートナーズ株式会社(以下、「地方創生パートナーズ」)の設立に向けた検討を開始することで基本合意しましたので、お知らせします。

1. 本件参画の目的

新生銀行グループは、これまでも地域金融機関と連携しながら、地域の個人・法人のお客さまに対するグループの商品・サービスのご提供や、地域金融機関のさまざまなニーズに対応した金融ソリューションの提供に取り組んできました。また、中期経営戦略において、「価値共創による成長追求」を基本戦略の一つに掲げ、地域金融機関とのより深いパートナーシップを通じ、新生銀行グループの機能を活用し、地域金融機関の経営課題、ひいては地域の社会的課題の解決に向け貢献することを目指しています。

このたびの SBI ホールディングス株式会社が提唱する地方創生への取り組みは、新生銀行グループの考え方にも合致しており、その趣旨に賛同するものです。また、その取り組みのなかで新生銀行グループ独自の価値貢献もできると考えたことから、本件に参画し各社と共同して検討を進めることとしました。

本取り組みを実現していくことは、地方経済の活性化のみならず、地域社会が受けている COVID-19 による負の影響の克服を通じ、新しい常態(ニューノーマル)の構築にも繋がっていきます。新生銀行グループは、今後とも、強みが活かせる領域において社会的意義の高いさまざまな取り組みに積極的に参画し、持続可能な社会の実現に向けて貢献していきます。

2. 地方創生パートナーズの概要について(案)

(1)	名称	地方創生パートナーズ株式会社
(2)	所在地	東京都港区六本木一丁目6番1号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 北尾 吉孝

(4) 事業内容	地方創生推進の企画・立案、設立予定のSBI地方創生サービスおよびSBI地方創生投融資(後述)等に対する地方創生等にかかる戦略指針の提示、その他地方創生パートナーズの運営に関する業務
(5) 当初払込資本	5億円(SBIグループが過半数を出資)

地方創生パートナーズ設立後は、地方創生に資する機能を提供する SBI 地方創生サービス株式会社および地方創生に資する企業への投融資を担う SBI 地方創生投融資株式会社をそれぞれ設立予定です。

- SBI 地方創生サービス株式会社

SBI グループ各社、様々な業種の事業会社や金融機関、地方公共団体等と連携し、共通システムの提供、地方産業の活性化、新たな収益機会の創出等に係る様々な取り組みを推進します。

- SBI 地方創生投融資株式会社

地方創生に資するベンチャー企業への投融資等を行います。

以 上



お問い合わせ先
 新生銀行 グループIR・広報部
 下村、紀、風間
Shinsei_PR@shinseibank.com